

ひきこもり等に関するアンケート調査結果について

障がい福祉課

1 調査概要

(1) 目的

本県では、平成30年度に民生委員・児童委員を対象に、ひきこもりに関するアンケート調査を実施したところであるが、当該調査から3年が経過していることから、再度調査を実施し、コロナ禍の影響も踏まえた現在の実態を把握することにより、より効果的なひきこもり支援策を検討するための資料とする。
また、調査結果は市町村等と共有し、地域における支援体制の強化を図る。

1

(2) 調査内容

① 民生委員・児童委員を対象とした実態把握調査

- ア 調査対象
おおむね15歳から65歳までで、次に該当するような「ひきこもり等の状態にある方」
 - ・ 仕事や学校に行かず、かつ家族以外の人と交流をほとんどせずに、6ヶ月以上続けて自宅にひきこもっている状態の方
 - ・ 仕事や学校に行かず、かつ家族以外の人と交流はないが、時々（会話を必要としない）買い物などで外出することがある方
- イ 調査基準日 : 令和4年9月1日
- ウ 調査方法 : 県内全ての民生委員・児童委員2,281名に対するアンケート調査
- エ 主な調査項目
 - ・ 受け持ち地域内の該当者数
 - ・ 基本情報（性別、年齢、家族構成等）
 - ・ ひきこもりの状況（経緯、期間等）
 - ・ コロナ禍の影響
- オ 回答数（回答率） : 1,370人（60.1%）

2

(2) 調査内容

② ひきこもりの当事者や家族等を対象とした支援ニーズ調査

- ア 調査対象
ひきこもりの当事者又は経験者及びその家族（広く回答者を募集）
- イ 調査期間 : 令和4年11月～令和4年12月
- ウ 調査方法 : インターネット及び紙媒体を活用したアンケート調査
- エ 主な調査項目
- ・ 日常生活における不安
 - ・ 心配事や悩みの相談相手
 - ・ 支援機関に求めるもの
 - ・ 必要な支援
- オ 回答数 : ひきこもり当事者及び経験者 59人、 家族 130人

3

2 調査結果のポイント

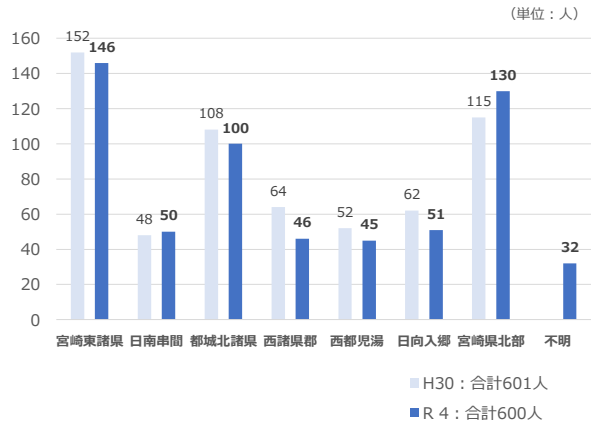
- (1) 調査により把握できた「ひきこもり等の状態にある方」の該当者は、600人であり、回答方法が異なることから一概に比較はできないが、平成30年度調査結果（601人）とほぼ同数であること。
- (2) 該当者の年代別状況では、中高年層（40歳から65歳）が65.8%を占め、平成30年度調査結果（59.9%）より5.9ポイント上昇し、高齢化が認められること。
- (3) ひきこもり状態にある期間は、10年以上が最も多く34.8%であり、平成30年度調査結果（28.6%）より6.2ポイント上昇し、長期化の傾向が認められること。
- (4) ひきこもり当事者及び家族等が必要とする支援は、身体・精神面についての専門機関への相談や生活費についての相談、就労に向けた準備に対するニーズが高くなっていること。

4

1 民生委員・児童委員を対象とした実態把握調査

(1) 該当者の人数

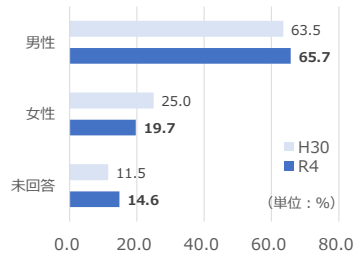
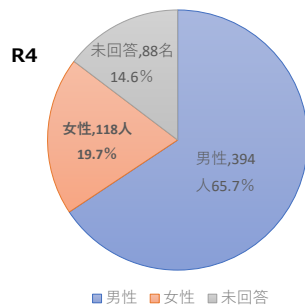
本調査により把握できた該当者の総数は、600人となっている。



5

(2) 該当者の性別

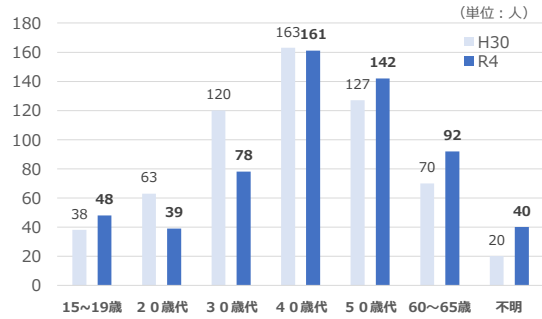
該当者の性別は、男性が394人(65.7%)、女性が118人(19.7%)となっており、男性が女性の3倍以上となっている。



6

(3) 該当者の年代別状況

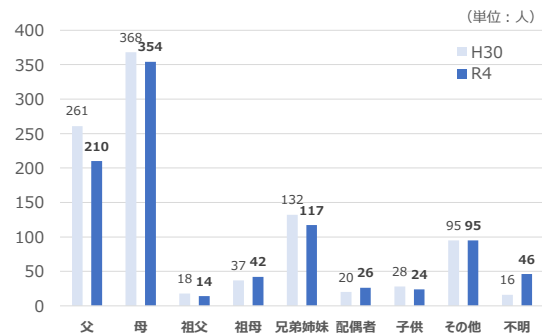
年代別では、40歳代が161人（26.8%）と最も多く、次に50歳代が142人（23.7%）となっている。中高年層（40歳から65歳）が395人（65.8%）と若年層（15歳から39歳）165人（27.5%）を上回っている。



7

(4) 該当者の家族構成（複数回答）

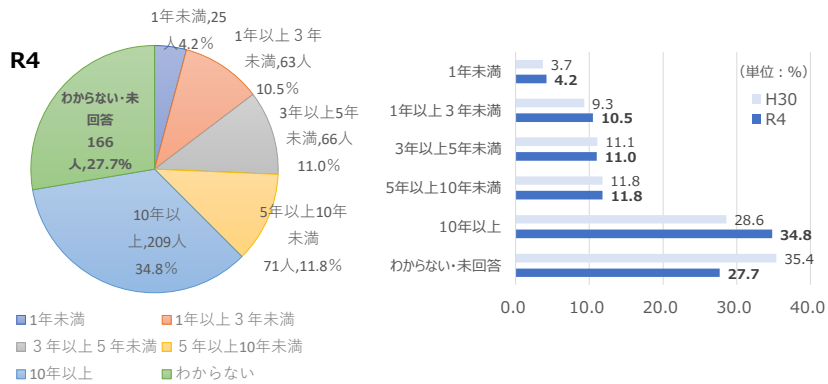
家族構成では、母親と同居している場合が最も多く354人（59.0%）次いで父親が210人（35.0%）となっており、親との同居が多い。



8

(5) 該当者のひきこもり状態にある期間

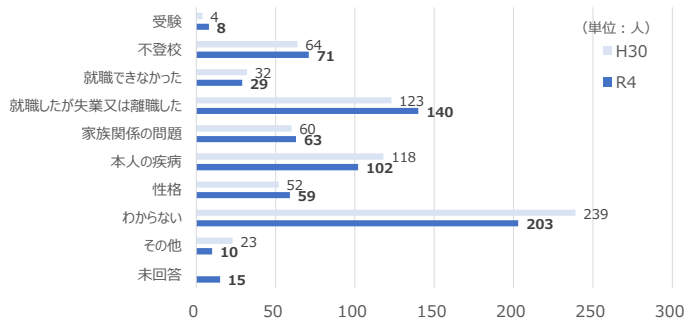
10年以上ひきこもっている状態にある人が、209人(34.8%)で最も多く、次に5年以上10年未満が71人(11.8%)となっている。



9

(6) ひきこもりに至った経緯 (複数回答)

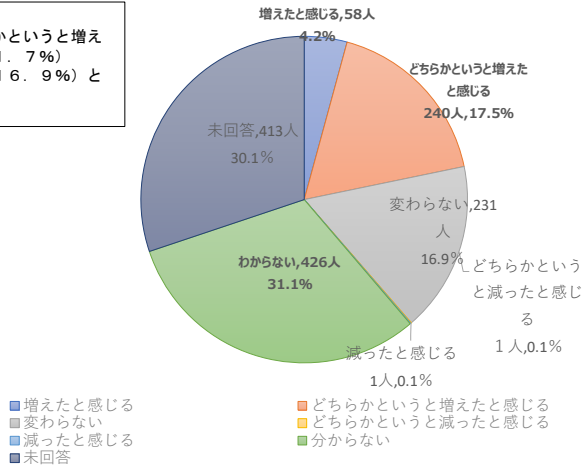
「わからない」が203人(33.8%)と最も多い。経緯がわかるものの中では、「就職したが失業又は離職した」が140人(23.3%)と最も多く、次に「本人の疾病」102人(17.0%)となっている。



10

(7) コロナ禍の影響（ひきこもりの数）

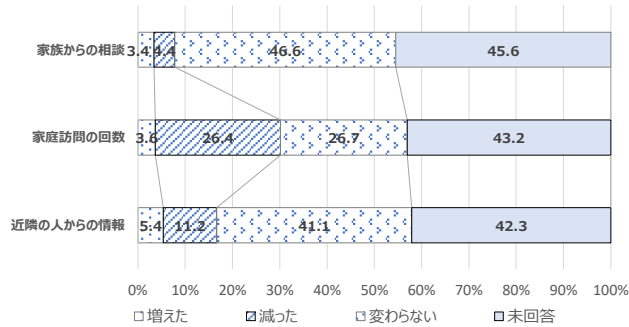
「増えたと感じる」「どちらかというが増えたと感じる」が298人（21.7%）
「変わらない」が231人（16.9%）となっている。



11

(8) コロナ禍の影響（地域の状況の把握）

回答があったものと、「家族からの相談」、「近隣の人からの情報」については「変わらない」が高い割合を占めているが、「家庭訪問の回数」については「変わらない」と「減った」がほぼ同じ割合を占めている。

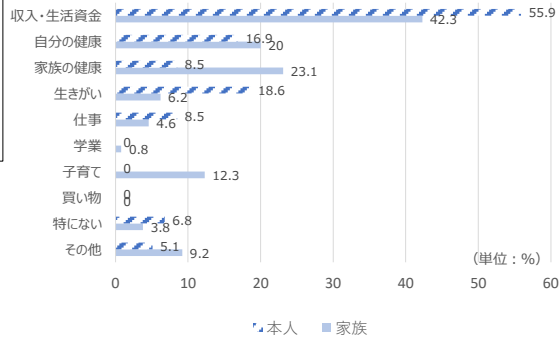


12

2 ひきこもりの当事者や家族等を対象とした支援ニーズ調査

(1) 日常生活において不安に思っていること (複数回答)

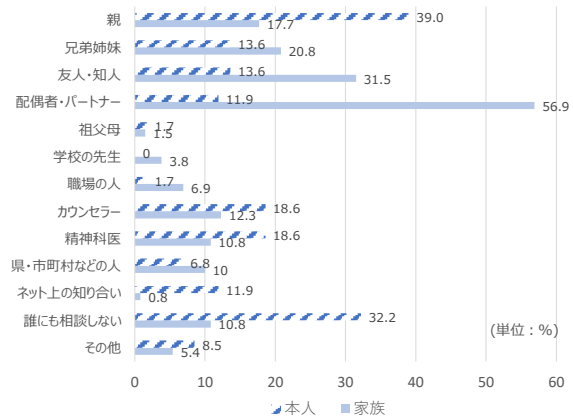
本人、家族ともに、「収入・生活資金」がそれぞれ55.9%、42.3%と最も高く、次いで、本人は「生きがい」が18.6%、家族は「家族の健康」が23.1%となっている。



13

(2) 日常生活の心配事や悩みを相談する人 (複数回答)

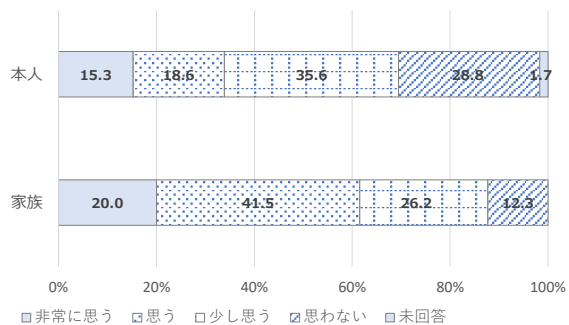
本人は「親」への相談が39.0%で最も高く、次いで「誰にも相談しない」が32.2%となっている。家族は、「配偶者・パートナー」が56.9%、次いで「友人・知人」が31.5%となっている。



14

(3) 関係機関への相談希望

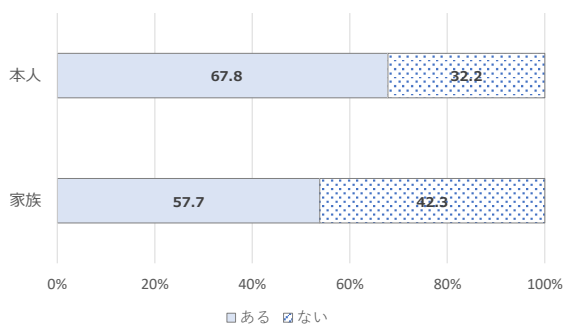
相談希望のある方は「非常に思う」「思う」「少し思う」を合計すると、本人は69.5%、家族は87.7%となっている。



15

(4) 支援機関や医療機関の利用状況

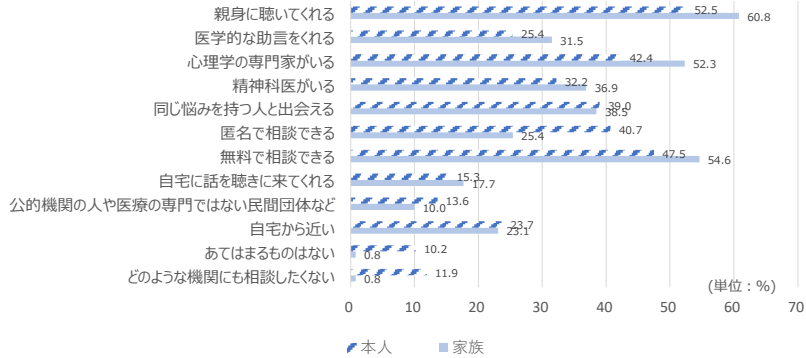
支援機関や医療機関を利用したことがある人は、本人が67.8%、家族は57.7%となっている。



16

(5) 相談したいと思う支援機関（複数回答）

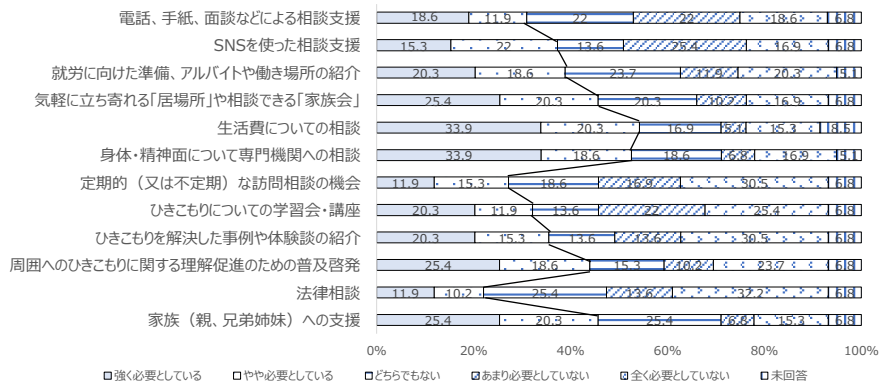
本人、家族ともに「親身に聴いてくれる」がそれぞれ52.5%、60.8%と最も高く、次いで「無料で相談できる」がそれぞれ47.5%、54.6%となっている。



17

(6) 必要な支援（本人）

「強く必要としている」「やや必要としている」を合わせると、「生活費についての相談」が54.2%と最も高く、次いで「身体・精神面について専門機関への相談」52.5%となっている。



18

(7) 必要な支援（家族等）

「強く必要としている」「やや必要としている」を合わせると、「身体・精神面について専門機関への相談」が63.1%と最も高く、次いで「就労に向けた準備、アルバイトや働き場所の紹介」53.9%となっている。

